

共同通信社健康保険組合(共同健保)は職員・社員の皆さんらからいただく保険料で運営されています。人口の高齢化に伴い、ここ数年、国の高齢者医療制度への納付金が増え続け、健保財政が厳しくなっています。

このため今年4月から保険料率を標準報酬月額(賞与を含む年収を12で割った額)の100分の65から、1000分の77に引き上げる方針を決め、2015年度予算案と合わせ、2月13日の健保組合会で承認されました(厚生労働省に認可申請中)。負担増の理由、背景について、皆さまのご疑問にお答えします。

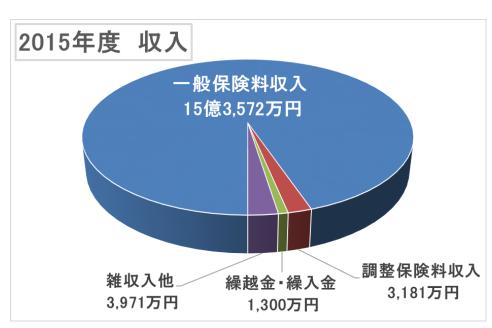
# Q: そもそも共同通信社健康保険組合ってなに?

A:日本の公的医療保険制度には、個人事業主らが加入する国民健康保険(国保)、中小企業の従業員らで構成する協会けんぽ、主に大企業や同業団体でつくる組合健保一などがあります。共同通信社健保組合は組合健保の一つです。これまで一般社団、KK、会館、KD、KS、労組、健保事務局で構成されていましたが、今年4月から新たに共同通信イメージズ(KI)、共同通信PRワイヤー(PRW)が加わり9事業所となることが先の組合会で決まりました。被保険者(従業員)は約2070人で、職員・社員、OBのキャリアスタッフ、契約社員、パートタイマーらが加入しています。

### Q:毎月の給料から、健康保険料が引かれていますが、何に使っているの?

A:健保組合は、被保険者と事業主(会社)の双方からいただく保険料で運営しています。 共同健保の場合、保険料率引き上げにより、2015年度で総額約15億3千万円の一般 保険料収入を見込んでいます。

身保す保家行費口しま7合分使近険。険族くのでてす割かでも付れと病、割己た、健支。最の費は扶院医を負だ残保払1もはで被養に療窓担きり組う5



年度予算案では約5億7700万円を計上しています。ほかに保健事業費があります。被

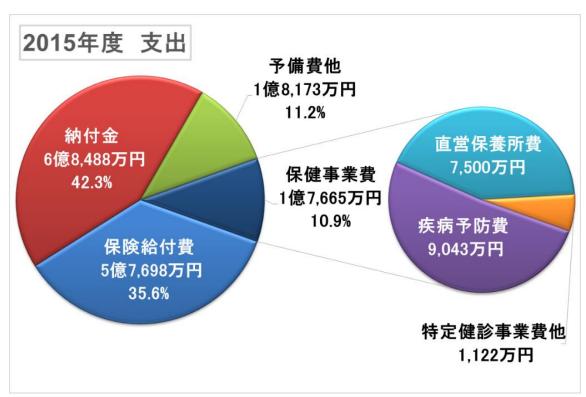
保険者本人と配偶者は年1回、自己負担2千円で人間ドックを受診できます。脳ドックも

該当年齢以外、1回2千円で人間ドックとの 選択制で実施しています。総合郵送検診やインフルエンザ予防接種の補助も健保組合の 仕事です。病気の予防や早期発見に努めることで、職員・家族の健康を守り、医療費の節減につなげたいと考えています。また現在、 伊東(静岡県伊東市)と谷川(群馬県みなかみ町)で直営保養所を運営しています。



# Q:国に納めるお金があるとか。

A:そうです。実は最も負担が大きいのは、国の高齢者医療制度への納付金です。前期高齢者医療制度(65歳~74歳)や後期高齢者医療制度(75歳以上)は、公費や国保だけでは対応できないため、各健保組合や協会けんぽがお金を出し合って運営しています。



共同健保の場合、2015年度の納付金総額は約6億8500万円の見込みで、皆さんからいただく一般保険料総額の実に42.3%は、高齢者医療のため、国に納付しているのです。

### Q:え!! そんなに国に納めているのですか。

A:高齢者医療制度への納付金は、2008年度に3億7千万円だったのが、12年度に



# Q:共同健保の財政が厳しいそうですね。

**A**: 高齢者医療制度への納付金の急増に対応するため、一時は $5\sim6$ 億円程度あった別途積立金からここ $2\sim3$ 年、毎年 $1\sim2$ 億円ずつ取り崩して、予算の穴埋めをしていました。その結果、2014年度末にはこの積立金が6千万円あまりにまで減ってしまいます。これ以上取り崩すと高額医療費の発生など万一の事態に対応できなくなってしまうので、15年度以降しばらくは積立金からの繰り入れに頼らず、保険料収入だけで賄える構造にし、財政の健全化を図りたいと考えています。

#### Q:それで2015年度から保険料率の引き上げということですね。

**A:**現在の標準報酬月額の1000分の65から、1000分の77に引き上げることで、年間で約2億4千万円の保険料収入増を見込んでいます。被保険者と事業主の双方に負担をお願いするわけですが、これにより別途積立金には手を付けずに済み、国への納付金の増額にも対応できる見通しです。

# Q:被保険者の負担が重くなると聞きました。

**A**:健康保険料は被保険者と事業主(会社)の双方で負担しています。共同健保の場合、両者の負担割合は2014年度まで被保険者が $31\cdot5\%$ 、事業主が $68\cdot5\%$ でした。しかし全国の約1400健保組合の平均的な負担割合は被保険者45%、事業主55%(健康保険組合連合会調べ)で、共同健保の場合、事業主負担が非常に重くなっています。このアンバランスを少しでも修正したいと、今回の保険料率見直しに合わせて、料率上げ分12ポイント(77-65=12)を被保険者と事業主で折半、つまり6ポイントずつ負担していただくことにしました。これにより、新たな負担割合は被保険者 $34\cdot4\%$ 、事

業主65・6%となります。確かに被保険者の負担が重くなりますが、ほかの健保組合に 比べると、まだまだ被保険者負担が低率であることをご理解いただきたいと思います。

#### Q:家計への影響が心配です。

A:保険料率1000分の65だと、被保険者一人当たり年間平均20万4千円の保険料をいただいていましたが、今回の見直しで、一人平均年間5万9760円(月額4980円)の負担増となります。試算では、新入社員で年間2万6千円程度(月額2160円)、管理職の多くは8万7千円程度(月額7260円)の負担増をお願いすることになります。少子高齢化で現役世代の負担が増えている現状をご理解ください。

# Q:無駄な支出がないか気になります。

A: その通りです。毎年高額な運営費のかかる直営保養所のうち谷川保養所を今年9月末で廃止することが決まりました。惜しむ声も健保事務局に届いていますが、利用者が偏っているのは事実で、これにより年間数千万円の保養所運営費を減らすことができます。また保養所の利用料を見直し、4月1日宿泊分からOB(被保険者は除く)と社外の利用料を一律2千円引き上げます。保険料を負担していただいている被保険者の利用料は据え置き、現役の皆さんに使いやすい保養所運営を目指します。またJTBやダイワロイヤルホテルズを利用した旅行・宿泊に対する補助を廃止します。

インフルエンザの予防接種補助は今年4月から会社が補助を廃止するため、健保組合の みの事業となります。これにより年一人1回限りで2千円の補助(接種費用が2千円未満 の場合は全額)とします。

経費節減のため、人間ドックの自己負担額の引き上げなども一時、検討しましたが、昨年秋の健保組合運営協議会(労使双方で構成)で、医療給付費や疾病予防事業はできるだけ維持し、レクリエーション的な経費を先に見直すべきだ、との意見が多数でしたので、今回は見送りました。

### Q:共同健保の保険料率は高いのですか?

**A**: 健保連によると、2013年度末時点の全国1400余りの健保組合の平均的な保険料率は報酬月額の100分の88ぐらいです。その後、多くの健保組合が保険料率を引き上げています。共同健保が1000分の77に引き上げても、全体的にはなお低い水準にあります。人間ドックやインフルエンザ予防接種の補助は継続しますし、1

6年度以降も伊東保養所は運営します。

高額の医療費がかかった場合、法律で決まった額以上に還付する「付加給付」制度もあり、職員・家族が病気になった場合の生活を支えています。皆さんの保険料負担が増えるのは心苦しいのですが、こうした共同健保の健全性を長く維持できるよう、ご理解いただきますよう、お願いします。

(共同通信社健康保険組合事務局)